

ベネズエラの最新動向(3月~4月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ大統領、新型コロナウイルス感染拡大で、国民議会選挙の延期を検討へ

- マドゥーロ大統領は4月20日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2020年後半に実施が予定されている国民議会選挙を延期する可能性について言及。
- 但し、最終決断を下すのは依然として時期尚早とした上で、現時点の最優先事項はコロナウイルス危機に打ち勝つことと強調¹。また、国民議会選挙実施に向けた具体的なタイムテーブルについては、マドゥーロ政権の影響下にある国家選挙裁判所と制憲議会によって決定が下されるとしている。
- アナリストは、実際に国民議会選挙が延期されれば、現在のベネズエラでの膠着状態が今後も続くことになることと指摘。また、コロナウイルス対策の強化で軍部による国家統制がさらに厳しくなっており、マドゥーロ大統領の政権基盤が一層強化されているとの指摘もある。また、深刻化する物資不足やガソリン不足は米国の経済制裁によるものとの社会不満も高まっており、ベネズエラ国内では反米感情が高まっているとの見方もある。

II. 外交

1. 米財務省 OFAC、債権者による CITGO 資産の差し押さえを禁止する措置を延長

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は4月10日、PDVSA社債「PDVSA 2020」の債権者がPDVSAの米子会社CITGOの資産を差し押さえることを一時的に停止する措置の期限(4月22日)を7月22日まで延長することを決定。
- これにより、PDVSA 2020の債権者が裁判所での訴訟でCITGO資産の差し押さえが認められたとしても、OFACが特別許可しない限り、今後もその権利を行使することはできない。
- PDVSA 2020は、CITGO株式の50.1%を担保としているが、2019年10月以降の債務返済が履行されておらず、グアイド派の管理下にあるCITGO株式が債権者によって差し押さえられるリスクが高まっていた。
- 今回の措置は、CITGOの資産保護を優先するグアイド派への救済措置と位置付けられており、ランプ米政権は引き続きグアイド暫定政権を支援していく方針を示した格好。一方で、グアイド派は引き続き、猶予期間中に政権交代に向けて何らかのアクションをとる必要性に迫られている。

¹4月11日には、ロドリゲス副大統領が、3月13日に発動された非常事態宣言の期間を5月11日まで延長することを発表。4月12日には、ベネズエラ航空当局が、ベネズエラ発着の国際線及び国内線の運航制限も5月11日まで延長することを発表している。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米財務省 OFAC、米石油企業のライセンスを延長も、活動制限は強化

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は 4 月 21 日、米石油大手シェブロンのほか、米石油関連企業 4 社(ハリバートン、シュルンベルジェ、ベーカー・ヒューズ、ウェザーフォード・インターナショナル)に与えていたベネズエラでの営業許可ライセンス(対ベネズエラ制裁からの適用除外を認めるもの)を 2020 年 11 月 30 日まで延長することを決定。同ライセンスは 4 月 22 日に失効期限が迫っていた。
- 一方で、OFAC は、今後米石油企業に許可されるのは「安全確保と資産保護」を目的とした最低限の活動のみで、石油掘削・精製・輸送・売買といった活動については全て禁止するとしており、マドゥーロ政権への資金流入の取り締まりを一層強化している。
- 今回の措置を受けて、シェブロンは「法令やコンプライアンスを遵守していく」とコメントしており、今後、米石油企業によるベネズエラでの事業は段階的に縮小していくとみられている。
- 4 月 23 日には、ポンペオ米務長官が「米財務省が公表した通り、これまで米石油企業に許可していたベネズエラでの営業ライセンスは 4 月 22 日に失効し、今回更新されたライセンスにおいては、米石油企業の活動は厳しく制限され、対象企業は今後 7 カ月間で清算プロセスに入る」と説明。他方、トランプ政権内では、米石油企業のベネズエラでのプレゼンスを継続させるべきとの意見も根強く、営業ライセンス自体は今後も更新されるとの見方が強い。
- アナリストは、仮に米石油企業が強制撤退を強いられる場合には、ベネズエラでの石油事業がロシアや中国に乗っ取られる懸念もあることから、トランプ米政権がそのような強硬手段に踏み切る可能性は低いと指摘。また、今後、米石油企業によるベネズエラでの活動は縮小していくものの、コロナ危機の影響により産油量が既に縮小していることを踏まえると、短期的な産油量に大きな変化は生じないと指摘している。

2. マドゥーロ大統領、石油大臣と PDVSA 総裁を兼任してきたケベド氏を解任

- マドゥーロ大統領は 4 月 27 日、これまで石油大臣と PDVSA 総裁を兼任してきたケベド氏(軍高官)を解任。また、石油大臣の後任にはエルアイサミ経済担当副大統領を任命し、PDVSA 総裁の後任にはアスドゥルバル・チャベス氏(故チャベス前大統領の従兄弟、前 CITGO 社長)を任命した。
- エルアイサミ氏とチャベス氏はともに、石油セクター再編を目的として設立された「PDVSA 改革委員会」のメンバーで、それぞれ代表と副代表を務めており、今回の閣僚人事は、急減する産油量や深刻化するガソリン不足が背景にあり、産油量の回復を図る狙いがあるとみられている。なお、ベネズエラの産油量は、2017 年にケベド氏が石油大臣(兼 PDVSA 総裁)に就任して以来、当時の約 170 万バレル/日から約 70 万バレル/日まで急激に減少している。
- アナリストは、ケベド氏が解任されたことで一時的に石油セクターでの軍部の影響力が低下すると指摘。他方、後任のエルアイサミ氏は豊富な経験を持つ人物であるものの、国際社会(米国)では麻薬取引の首謀者と位置付けられる人物でもあり、ベネズエラの石油セクターの危機を解決することはできないと指摘している。なお、今後、エルアイサミ氏とチャベス氏は、石油事業の権益の過半数以上を民間企業に譲渡するといった実利主義的なスタンスで現行規制を緩和していくとみられている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。